

グローバル化する地域社会における まちづくりに関する研究会

グローバル化を見据えた都市政策の内外比較研究

企画概要

公益財団法人 日本都市センター

「コロナ以前」の背景と課題認識

1. 外国人住民の増加による地域社会の変容

- 入管法改正により外国人(労働者)の増加、滞在長期化が想定される
- 地域社会構造の変容・グローバル化が惹起される

2. 外国人住民・移民が形成するコミュニティの特質

- 外国人住民は同胞によるエスニックコミュニティを形成しやすい
- 従来からの住民との軋轢が生じることも
- 欧米では社会的な断絶が生じ、貧困の再生産・治安の悪化など社会問題の背景に

3. グローバル社会におけるまちづくり

- 欧米における社会的包摂を目的とした都市計画・住宅開発の方法論
- 日本の「まちづくり」が今後グローバル化が進行する社会でどのように成立し、展開していくか

「コロナ禍」による社会情勢の変化

1. グローバル化の進行速度の鈍化

- 国際的な人の移動が抑制され、当初想定していたようには外国人労働者・住民の受け入れが急速に進むことは想定しにくくなった
- 短期的には、技能実習生の来日遅延(見送り)などによって、農業などの産業での担い手不足が生じている場合も

2. 中長期的な対応の必要性

- 現在滞在している外国人がゼロになるわけではない
- 今後も緩やかには外国人労働者の受け入れは進むと想定される

3. 「コロナ禍」によってより重要になる課題

- 欧州各国や米国では、低所得層、貧困層が社会から断絶され、医療サービスや衛生に関する情報へのアクセスが制限されることで、感染が爆発的に拡大した一因と考えられる
- シンガポールなどでは出稼ぎ外国人労働者の劣悪な居住環境がクラスター発生の一因となったとされる
- 外国人住民・移民を含むコミュニティが一般社会から断絶されていることは感染爆発の大きなリスクである

「after/with コロナ」の都市空間と政策 (≡グローバル化に対応した都市政策)

1. 住宅政策

- 住宅・住居の整備(質の向上)とアフォーダビリティ

2. 土地利用政策

- 適切な住宅供給と居住地環境の担保のための土地利用計画・規制

3. 都市デザイン

- QoL向上に資するアクティビティとそのための公共空間デザイン

➤「after/with コロナ」の都市空間と政策に求められる「社会的公正」の考え方は、地域社会のグローバル化(外国人住民)にも共通する重要な概念である

調査研究の論点・検討項目

1. 現状及び将来的な「都市」のあり方に関する欧米各国と日本の比較(共通点と差異)

- 欧米各国、日本における近代化以降の都市計画、まちづくりの展開過程の比較
- 地域のグローバル化(外国人・移民)の状況と課題の比較

2. 地域社会のグローバル化に対応した都市政策に関する検討

- 公的主体の役割が大きい、法定の都市計画や公共事業における「社会的公正」とグローバル化への対応
- 地域主体で行われる「まちづくり」における外国人住民の参加

3. グローバル化する地域のまちづくりを支える行政の役割・主要な課題

- まちづくりを支援する行政(市役所)の体制(組織、人材、専門性)
- 行政と地域(住民、中間支援組織等)との連携・関わり方

調査研究の方法

• 研究会での話題提供・議論

- 委員の皆様から、専門分野（特定の国の話題など）に関する話題提供をいただき、それをもとにディスカッション
- 委員以外の専門家を招聘し、話題提供をいただく
⇒ 「国際比較」の論点に関する議論

• 現地調査・ヒアリング調査

- 先進的な取り組みを行っている自治体を訪問し、自治体担当者、地域の関係者に対するヒアリング、現地視察等を行う
- コロナの影響によって受け入れが難しい場合は、リモート・オンラインによるヒアリングも選択肢として検討

• アンケート調査

- 全国815市区を対象としたアンケート調査
- 全国的な傾向把握 例)都市規模と課題、取組みの関係性等

「研究会」の進め方

- 学識者(5名)で構成される研究会を発足し、2か月に一回、2時間程度の会議を開催
- 会場：日本都市センター会館(麴町)の会議室を基本としつつ、当面はオンライン（Zoom）での会議と併用
- 座長・委員は下記の通り

座長：卯月盛夫	（早稲田大学）	日独の参加型まちづくり	
委員：村山顕人	（東京大学）	米国の都市計画、参加プロセス、エコディストリクト	
	藤井さやか	（筑波大学）	住宅団地に関する研究（国内、カナダ）
	岡井有佳	（立命館大学）	フランスの社会住宅政策
	阿部大輔	（龍谷大学）	ジェントリフィケーション、スペインの都市計画